



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月30日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
 コード番号 7363 URL https://corp.baby-calendar.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三宅 英樹 TEL 03-6631-3600
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,927	26.1	214	362.3	204	368.0	44	—
2024年12月期	1,528	27.0	46	—	43	—	△14	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	50.00	49.23	6.4	12.3	11.1
2024年12月期	△16.46	—	△2.1	3.4	3.0

(注) 1. 当事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前事業年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,800	727	39.8	805.30
2024年12月期	1,526	672	44.1	755.32

(参考) 自己資本 2025年12月期 717百万円 2024年12月期 672百万円

(注) 当事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前事業年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	267	△68	132	720
2024年12月期	194	△599	284	394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	△4.6	111	△47.7	101	△50.3	70	58.3	80.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	941,700株	2024年12月期	941,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期	50,948株	2024年12月期	50,916株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	890,764株	2024年12月期	884,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示に関するお知らせ

当事業年度におきましては、2026年4月3日付「特別調査委員会の調査報告書（公表版）の公表及び今後の対応に関するお知らせ」において公表しましたとおり、決算及びこれに関連する開示対応を優先していることから、本決算短信の発表と同時での資料開示は行わず、決算内容が確定し、決算開示を行った後、速やかに開示する予定としておりました。本資料につきましては、現在作成を進めており、2026年7月中に開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「みんなの笑顔でいっぱいーA Sea of Smiling Facesー」をビジョンに掲げ、妊娠・出産・育児領域を起点として、女性のライフステージ、シニア世代の生活・健康、住まい・暮らしに関する情報提供など、ユーザーの生活に寄り添うメディア事業を展開しております。また、全国の産婦人科をはじめとする医療機関に対し、ITソリューション、WEBマーケティング及び制作支援等を提供する医療法人向け事業を展開しております。

当事業年度においては、メディア事業における運営メディアの拡大、PV連動型広告、タイアップ広告及び成果報酬型広告の収益機会の拡大に取り組むとともに、専門家監修・医療監修等を活用したコンテンツ制作支援にも取り組んでまいりました。また、医療法人向け事業においては、産婦人科を中心とした医療機関に対する各種ソリューションの提供及びサービス拡充に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は1,927,497千円（前年同期比26.1%増）、売上総利益は1,327,384千円（前年同期比31.0%増）、営業利益は214,218千円（前年同期比362.3%増）、経常利益は204,645千円（前年同期比368.0%増）、当期純利益は44,545千円（前年同期は14,569千円の当期純損失）となりました。

(メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」及び「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」「シニアカレンダー」「ヨムーノ」などの運営を行い、PV連動型広告、タイアップ広告及び成果報酬型広告を中心に収益を獲得しております。また、当社が有する専門家ネットワーク及びコンテンツ制作ノウハウを活用し、専門家監修・医療監修等を活用したコンテンツ制作支援にも取り組んでおります。

当事業年度においては、各運営メディアにおけるコンテンツ拡充及び広告商品の販売強化に取り組むとともに、医師をはじめとする専門家監修サービスの提供を推進いたしました。また、編集業務を中心とした生産性向上に取り組んだことも、収益性の改善に寄与いたしました。

その結果、売上高は1,640,453千円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は465,988千円（前年同期比35.4%増）となりました。

(医療法人向け事業)

医療法人向け事業は、産婦人科を中心とした医療機関が抱える様々な課題に対して、患者の利便性向上及び医療機関の業務効率化に資するソリューションを提供しております。

産婦人科に対しては、施設毎にカスタマイズしたコンテンツをiPadや患者所有のスマートフォンにて提供する「ベビーパッドシリーズ」、手軽に利用できる「かんたん診察予約システム」、超音波エコーの動画や出産時の動画を患者所有のスマートフォンに提供する「エコー動画館」「おぎゃー写真館・動画館」などを提供しております。また、医療機関全般に対しては、ホームページや動画の制作から保守管理、SEO・MEOなどを含めたWEBマーケティング及びグラフィック制作まで、幅広いラインアップで医療機関の課題解決を支援しております。

当事業年度においては、各種サービスの拡販及び医療機関向けスマートフォンアプリの提供等により、医療機関及び患者の利便性向上に取り組みました。一方で、「ベビーパッドシリーズ」における契約更新件数が多かった前年と比較すると、売上高及びセグメント利益は減少する結果となりました。

その結果、売上高は288,903千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は19,236千円（前年同期は3,526千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ274,266千円増加し1,800,808千円となりました。これは主に、現金及び預金が325,881千円増加し、無形固定資産が123,667千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ219,421千円増加し1,073,135千円となりました。これは主に、訂正関連費用引当金80,402千円及び長期借入金が152,746千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて54,844千円増加し727,673千円となりました。増加要因は利益

剰余金の増加44,545千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比べて325,881千円増加し、720,084千円となりました。なお、増加額には合併に伴う現金及び現金同等物の減少5,138千円を含んでおります。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は267,194千円(前期は194,955千円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益85,125千円、減価償却費59,754千円、訂正関連費用引当金の増加80,402千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68,179千円(前期は599,224千円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29,652千円、事業譲受による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は132,004千円(前期は284,566千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の減少189,998千円、長期借入金の返済による支出154,488千円、長期借入れによる収入476,662千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期においては、メディア事業では、既存メディアの運営強化に加え、専門家監修・医療監修等を活用したコンテンツ制作支援の拡大、生成AIを含むテクノロジー活用による生産性向上、並びにコンテンツ品質の維持・向上に取り組んでまいります。一方で、広告市場や外部プラットフォームの運用方針の影響を受けやすい収益構造であることに加え、当社が運営する一部YouTubeチャンネルにおいて広告収益の停止が発生しており、一定期間にわたり売上高及び利益に影響が生じる見込みです。

医療法人向け事業においては、産婦人科を中心とした医療機関に対し、「ベビーパッドシリーズ」「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」等の既存サービスの拡充を図るとともに、ホームページ制作、SEO・MEQ等のWEBマーケティング支援を通じて、医療機関の業務効率化、患者利便性の向上及び集患支援に取り組んでまいります。また、2025年9月より運営を開始した産後ケア施設については、認知向上、運営体制の整備及び利用者満足度の向上を進め、事業基盤の確立を図ってまいります。

また、当社は、過年度決算の訂正に至った事実関係及び外部専門家による調査・提言を踏まえ、内部管理体制及び内部統制の強化を重要な経営課題と位置付けております。具体的には、業務プロセスの見直し、職務分掌及び権限管理の明確化、内部監査機能の強化、販売管理・会計管理体制の整備等に取り組んでおり、これらの改善策を順次運用しております。今後も、再発防止策の実効性を継続的に確認し、取締役会、監査役会及び内部監査部門による監督・モニタリングを通じて、信頼回復及び持続的な成長を支える経営基盤の強化に努めてまいります。

以上のことを踏まえ、2026年12月期の通期見通しは、売上高1,838百万円(前期比4.6%減)、営業利益111百万円(前期比47.7%減)、経常利益101百万円(前期比50.3%減)を見込んでおります。なお、売上高及び利益の減少は、主に一部YouTubeチャンネルにおける広告収益停止の影響、産後ケア施設の立ち上げに伴う先行費用、並びに内部管理体制及び内部統制の強化に伴う費用の増加を織り込んだことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,203	720,084
売掛金	222,446	241,276
貯蔵品	31,048	21,559
前渡金	23,684	18,945
前払費用	25,214	34,159
その他	3,149	2,221
貸倒引当金	△2,571	△785
流動資産合計	697,175	1,037,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,337	43,525
減価償却累計額	△11,347	△12,435
建物(純額)	1,989	31,090
工具、器具及び備品	26,664	31,536
減価償却累計額	△14,839	△20,160
工具、器具及び備品(純額)	11,825	11,376
リース資産	1,753	1,753
減価償却累計額	△1,260	△1,395
リース資産(純額)	492	358
有形固定資産合計	14,307	42,824
無形固定資産		
のれん	355,153	320,933
ソフトウェア	148,197	83,000
顧客関連資産	197,882	182,343
契約関連資産	79,515	70,875
リース資産	71	—
その他	149	149
無形固定資産合計	780,970	657,302
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金	15,146	23,899
繰延税金資産	18,793	39,320
破産更生債権等	3,883	3,883
長期前払費用	148	—
長期未収入金	9,263	9,263
貸倒引当金	△13,146	△13,146
投資その他の資産合計	34,089	63,219
固定資産合計	829,366	763,347
資産合計	1,526,542	1,800,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,550	43,215
短期借入金	189,998	—
1年内返済予定の長期借入金	100,004	269,432
リース債務	123	123
未払金	146,155	125,362
未払費用	—	89
未払法人税等	40,388	55,218
前受金	79,086	109,979
預り金	3,126	5,537
訂正関連費用引当金	—	80,402
その他	44,268	22,266
流動負債合計	651,701	711,628
固定負債		
長期借入金	194,440	347,186
リース債務	394	246
資産除去債務	7,177	14,074
固定負債合計	202,011	361,506
負債合計	853,713	1,073,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金		
資本準備金	315,033	315,033
その他資本剰余金	91,181	91,181
資本剰余金合計	406,214	406,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,118	127,664
利益剰余金合計	83,118	127,664
自己株式	△101,534	△101,586
株主資本合計	672,828	717,323
新株予約権	—	10,350
純資産合計	672,828	727,673
負債純資産合計	1,526,542	1,800,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,528,155	1,927,497
売上原価	514,780	600,112
売上総利益	1,013,374	1,327,384
販売費及び一般管理費	967,037	1,113,165
営業利益	46,337	214,218
営業外収益		
受取利息	30	514
受取手数料	864	210
その他	448	58
営業外収益合計	1,343	783
営業外費用		
支払利息	2,440	9,311
貸倒引当金繰入額	880	—
その他	636	1,045
営業外費用合計	3,957	10,357
経常利益	43,723	204,645
特別損失		
固定資産除却損	30,305	—
減損損失	—	36,955
貸倒引当金繰入額	9,263	—
投資有価証券評価損	29,999	—
抱合せ株式消滅差損	17,939	1,289
訂正関連費用	—	81,273
特別損失合計	87,508	119,519
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△43,785	85,125
法人税、住民税及び事業税	12,208	61,106
法人税等調整額	△41,423	△20,526
法人税等合計	△29,215	40,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,569	44,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	285,030	315,033	100,593	415,626	97,687	97,687
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)					△14,569	△14,569
自己株式の取得						
自己株式の処分			△9,411	△9,411		
当期変動額合計	—	—	△9,411	△9,411	△14,569	△14,569
当期末残高	285,030	315,033	91,181	406,214	83,118	83,118

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△91,957	706,386	706,386
当期変動額			
当期純利益又は当期 純損失(△)		△14,569	△14,569
自己株式の取得	△41,712	△41,712	△41,712
自己株式の処分	32,135	22,723	22,723
当期変動額合計	△9,576	△33,558	△33,558
当期末残高	△101,534	672,828	672,828

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	285,030	315,033	91,181	406,214	83,118	83,118
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					44,545	44,545
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	44,545	44,545
当期末残高	285,030	315,033	91,181	406,214	127,664	127,664

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△101,534	672,828	—	672,828
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		44,545		44,545
自己株式の取得	△51	△51		△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,350	10,350
当期変動額合計	△51	44,494	10,350	54,844
当期末残高	△101,586	717,323	10,350	727,673

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△43,785	85,125
減価償却費	55,072	59,754
のれん償却額	18,477	38,557
敷金償却	2,610	1,146
固定資産除却損	30,305	—
減損損失	—	36,955
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,999	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	17,939	1,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,349	△1,786
訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	80,402
受取利息	△30	△514
支払利息	2,440	9,311
株式報酬費用	—	10,350
売上債権の増減額 (△は増加)	5,401	△17,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,129	9,489
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△9,263	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,125	△5,335
未払金の増減額 (△は減少)	15,939	10,565
その他	33,152	6,965
小計	191,866	324,914
利息の受取額	30	514
利息の支払額	△2,440	△9,824
法人税等の支払額	△747	△48,409
法人税等の還付額	6,246	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,955	267,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,083	△29,652
無形固定資産の取得による支出	△16,590	—
敷金の差入による支出	—	△8,427
敷金の回収による収入	274	—
子会社株式の取得による支出	△452,776	△100
事業譲受による支出	△122,050	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,224	△68,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139,998	△189,998
長期借入れによる収入	300,000	476,662
長期借入金の返済による支出	△113,420	△154,488
リース債務の返済による支出	△257	△171
自己株式の取得による支出	△41,753	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,566	132,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,703	331,019
現金及び現金同等物の期首残高	357,223	394,203
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	156,682	△5,138
現金及び現金同等物の期末残高	394,203	720,084

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア事業」は、主に自社サイト及び販促ツールへの広告枠を販売しております。「医療法人向け事業」は、医療機関向けツールを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)※6月24日修正対応予定

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,244,941	110,803	1,355,744
その他の収益	—	172,410	172,410
外部顧客への売上高	1,244,941	283,213	1,528,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,244,941	283,213	1,528,155
セグメント利益	344,130	△3,526	340,603
セグメント資産	1,003,422	72,365	1,075,787
その他の項目			
減価償却費	47,640	4,239	51,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,864	5,550	568,415

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,638,593	84,927	1,723,520
その他の収益	—	203,976	203,976
外部顧客への売上高	1,638,593	288,903	1,927,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	1,860
計	1,640,453	288,903	1,929,357
セグメント利益	465,988	19,236	485,225
セグメント資産	896,085	101,683	997,769
その他の項目			
減価償却費	53,865	2,460	56,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,327	200	34,527

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	340,603	485,225
のれんの償却額	△11,776	△1,962
全社費用(注)	△282,490	△269,044
財務諸表の営業利益	46,337	214,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,075,787	997,769
全社資産(注)	450,754	803,039
財務諸表の資産合計	1,526,542	1,800,808

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	51,880	56,326	3,192	3,427	55,072	59,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,415	34,527	1,947	5,590	570,362	40,117

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1. 株式会社メディカルリサーチの株式取得による会社の買収及び当社への吸収合併

2024年10月1日に行われた株式会社メディカルリサーチとの企業結合について前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当事業年度の財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額388,008千円は、会計処理の確定により116,899千円減少し、271,109千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が176,000千円、繰延税金負債が59,100千円増加したことによるものです。

また、前事業年度末はのれんが113,976千円、繰延税金資産が58,115千円それぞれ減少し、顧客関連資産が173,066千円、利益剰余金が974千円それぞれ増加しております。

前事業年度の損益計算書は、営業利益が3千円、経常利益が10千円、当期純損失が974千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が10千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外に配分された顧客関連資産の償却期間は15年であります。

2. Litro Co.,Ltdが運営するYouTubeチャンネル事業譲受

2024年11月15日に行われたLitro Co.,Ltdが運営するYouTubeチャンネル事業の企業結合について前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当事業年度の財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初

配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額69,380千円は、会計処理の確定により30,000千円減少し、39,380千円となっております。のれんの減少は、契約関連資産が30,000千円増加したことによるものです。

また、前事業年度末はのれんが29,500千円減少し、契約関連資産が29,500千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外に配分された契約関連資産の償却期間は10年であります。

3. 株式会社エドワードアンドカンパニーが運営するYouTubeチャンネル事業譲受

2024年12月1日に行われた株式会社エドワードアンドカンパニーが運営するYouTubeチャンネル事業の企業結合について前事業年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当事業年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当事業年度の財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額36,112千円は、会計処理の確定により12,000千円減少し、24,112千円となっております。のれんの減少は、契約関連資産が12,000千円増加したことによるものです。

また、前事業年度末はのれんが11,900千円減少し、契約関連資産が11,900千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外に配分された契約関連資産の償却期間は10年であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	755円32銭	805円30銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△16円46銭	50円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	49円23銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△14,569	44,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△14,569	44,545
普通株式の期中平均株式数(株)	884,818	890,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,995
(うち新株予約権(株))	(—)	(13,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (2025年3月28日取締役会決議) 潜在株式の数 90,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。